



## 年頭にあたり 謹んで新春のお慶びを申し上げます

福岡市は人口も増え続け、市税収入は過去最高を更新しました。その一方でエネルギーや食糧価格の高騰が止まらず、苦しい思いをしている市民も多くいます。財政が好調な今こそ、市民の生活を守る施策を積極的に展開していかなくてはなりません。今年巳年。蛇は脱皮することから「再生の年」と言われます。福岡市の新たなスタートのために、市民クラブは歩みを止めず果敢に挑戦し続けます。本年もよろしくお願いいたします。

福岡市民クラブ

## ▶ 令和7年度 予算要望の実施



12月2日(月)高島市長へ「令和7年度予算要望」を手渡しました。統一地方選挙時に示した『会派基本政策2023』の4分野に集約した施策を中心に、議会活動報告会で頂いたご意見も含め新たな項目も追加した全65項目214施策を要望しています。令和7年度は新たな第10次福岡市基本計画がスタートする年です。

私たちの要望が、令和7年度予算に反映されるよう、第1回定例会の予算審議に向けてしっかりと準備を進めていきます！

### ②成長分野 16項目 (58施策)

福岡空港博多港の機能強化/独自観光施策の充実/世界に通じる食産業育成/地場企業の成長支援/DX社会への対応支援/農林水産業の振興/賑わいと憩いの都心づくり/都心部の交通対策/交通ネットワークの再構築 など



### ③地域分野 14項目 (43施策)

行政と地域のパートナーシップ強化/地域の担い手づくり支援/通学路等の交通安全推進/スポーツを通じた地域振興/行政サービスの利便性向上/公共の役割の明確化/市民負担を軽減した公共施設の維持・建替/議会費の拡充/政治教育の推進 など



### ④共生分野 18項目 (58施策)

地域防災力の強化/地球温暖化対策推進/再生可能エネルギーの普及促進/あらゆる差別の解消/ジェンダー平等/男女共同参画の推進/ペットとの共生/学びの機会の保障/教員の業務負担軽減/きめ細かな教育の実施/伝統文化振興 など



## TOPICS 第10次基本計画が本年4月より開始

### ▶ 基本計画とは

2025年度からの10年間を計画期間とする、第10次福岡市基本計画が可決されました。基本計画とは、行政分野全般に係る政策の基本的な方向を定めたもので、福岡市基本構想に掲げる都市像の実現に向けた方向性を、まちづくりの目標や施策として総合的・体系的に示した長期計画です。今定例会での可決により、本年4月1日より福岡市政は新たな基本計画の元で運営されることとなります。

### ▶ 策定プロセス

計画内容に市民意見を反映させるため「みんなで作る福岡市の将来計画プロジェクト」が進められ、アンケートやワークショップなどに延べ1万人の市民や有識者が参加。小中学生の約12万人が対象のアンケートも実施され、素案が作成されました。昨年はその素案を審議する福岡市総合計画審議会が11回開催され、市民、有識者、議員による議論の上、原案を作成。パブリックコメントを経て市長に答申され、議案として提案されました。

### ▶ 具体的な内容

第10次基本計画は「分野別目標」「空間構成目標」「区のまちづくりの目標」で構成されており、骨格を占める分野別目標は右の通りです。

### ■ 分野別目標

- ①一人ひとりが心豊かに暮らし、自分らしく輝いている
- ②すべての子ども・若者が夢を描きながら 健やかに成長している
- ③地域の人々がつながり、支え合い、安全・安心に暮らしている
- ④人と自然が共生し、身近に潤いと安らぎが感じられる
- ⑤磨かれた魅力に人々が集い、活力に満ちている
- ⑥都市機能が充実し、多くの人や企業から選ばれている
- ⑦チャレンジ精神と新たな価値の創造により、地域経済が活性化している
- ⑧アジアのモデル都市として世界とつながり、国際的な存在感がある

第10次基本計画では、分野別目標で「市民意識」を測ることにより、目標全体の進捗に対する市民の実感を大切にすることが最大の特徴となっています。この市民意識調査は毎年行われ、その推移を把握、分析しながら、必要な施策を講じていくこととなります。各施策・事業における客観的なデータ等については政策推進プランに位置付け、社会の変化にも柔軟に対応しながら、基本計画と政策推進プランを一体的に推進していくこととなります。

第5回定例会(12月11日～12月19日)が招集され、令和6年度一般会計補正予算案、条例案など全72議案について審議しました。

## 悲劇を繰り返さない! 福岡市盛土規制条例

議案質疑 [12月11日] 田中たかし (西区)



熱海市の違法盛土による土石流事故を受けて、令和5年5月にいわゆる「盛土規制法」が施行されました。本法律は盛土許可の対象規模の強化などを自治体が独自に条例で制定することを可能としているため、今定例会で新たな盛土規制の条例が提案されたものです。質疑では、許可が必要となる対象盛土が面積3,000㎡以上から1,000㎡以上に強化される他、事業者は安全対策や防災措置の状況を定期的に報告することなどが義務化されるなど、市民の安全に寄与できる条例であることを確認。一方で、3,000㎡以上の盛土だけでも720haに及ぶことから(1,000㎡以上の調査は今後)、本市の事務作業の増加や調査人員の不足などの懸念があることを指摘。土木行政の体制強化を要望するとともに、条例の効果的運用には国や県、地域との協力体制が不可欠ことから連携強化を求めました。

## 「油山」をさらに磨き、貴重な観光資源に!

一般質問 [12月12日] 井上まい (城南区)



今回は、これまで頂いてきた地元要望を元に油山に関連する課題を総合的に質問しました。一つは昨年、油山牧場と合わせてリニューアルされた油山市民の森について。牧場は来場者が倍増している一方、市民の森は、昆虫や野鳥、植物を観察しながら学べる自然観察センターや、無料で遊べる遊具なども設置されていますが、老朽化が進み、来場者も伸びず閑散としています。市民の森についてのPRに力を入れるとともに、牧場と市民の森の間を循環するワゴン車の無料化や、自転車の貸し出しなど両施設間の回遊性を高める提案をしました。他にも、片江展望台の設備更新や安全対策、周辺のイノシシなど有害鳥獣対策、油山観光道路の渋滞対策など、様々な視点から油山の課題について取り上げながら、油山のポテンシャルを活かした総合的な施策の推進を求めました。

## 「殺処分ゼロ」へ! 命の尊厳を守る福岡市へ

一般質問 [12月13日] 小竹りか (南区)



本市は犬猫の実質的殺処分数はゼロとしていますが、東部動物愛護管理センター(以下「センター」)では、負傷や感染症罹患、攻撃性等の理由で令和5年度は132頭殺処分しています。治療等の可否は行政獣医師であるセンター職員が判断しているものの、臨床実績のある民間動物病院の獣医師の助言と治療の協力があれば殺処分は減らせると指摘。当局も獣医師会や動物関係団体との連携強化が課題と認めました。また、犬猫が路上で亡くなると、清掃工場で一般廃棄物として焼却されるため、命の尊厳の観点から一般廃棄物とは区別すべきと質しましたが、前向きな答弁は得られませんでした。他にも動物関係団体への費用面等の支援も要望。また、老朽化したセンターの早期リニューアルも求めたところ、設置場所、役割や機能、建替え時期等を検討すると明言しました。

## 未来ある子ども達の体力の向上を求めて!

一般質問 [12月13日] ついちらは陽子 (東区)



「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によれば、コロナ以降、子どもの体力は低下傾向にあり、本年は若干の回復基調にあるものの以前ほど戻っていないことが明らかになりました。文科省は「運動をするための体力」と「健康に生活するための体力」と、「体力」を二つに分類しており、成長過程における重要な要素と示しています。この2つの視点から当局に質問。「運動」については習熟度に合わせ、体を動かす楽しさや魅力ある体育の授業に取り組む、「健康」は、各個人の体力や健康等のデータを活用し、運動や自身の健康への興味・関心を高めるように努めるとの答弁を得ました。ゴールデンエイジ(9歳～12歳)に運動を継続することが重要と指摘の上、運動に興味がない子どもへのきっかけづくりや、授業以外でも体を動かす機会を増やすことを求めました。

## 安心して学び、暮らし続けたい思いに応えて...

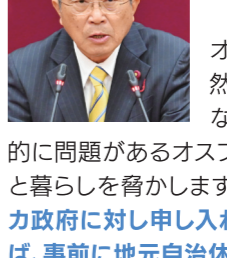
一般質問 [12月16日] 池田良子 (西区)



アレルギーだけでなく、てんかん発作や低血糖などの持病を抱えた子どもが増えていますが、学校での発作を抑える医薬品などの管理や預かりについてのマニュアルがなく、養護教諭に任されている現状があることから、医薬品の管理マニュアルの作成を求め、教育長はマニュアルを作成することを明らかにしました。補装具が必要な難病児の通常学校における学習保障として、学校備品としての補装具の整備と、宿泊を伴う校外活動において、訪問看護師によるレスパイト事業の継続を求めました。パートナーシップ宣誓制度で宣誓したカップルが11月に207組となりました。大村市など11自治体では、住民票の続柄を男女の事実婚と同様に「夫(未届)」「妻(未届)」と記載した住民票の交付を始めました。福岡市でも希望者には実態に近い記載をすべきと質しました。

## 「オスプレイ飛来に関する意見書」賛成討論

[12月19日] 落石俊則 (東区)



11月14日、日米韓共同訓練関係者を乗せた米軍オスプレイ4機が突如、福岡空港に飛来しました。突然の大きな音に恐怖を感じたり、1950年代の悲惨な事故を思い出したりした市民もおられます。構造的に問題があるオスプレイの飛来は、市民に恐怖をもたらし、ひいては命と暮らしを脅かします。政府は、民間空港への飛来を拒否するようアメリカ政府に対し申し入れすべきであり、万が一着陸するような事態があれば、事前に地元自治体へ情報提供を行うべきと討論しました。

意見書案の内容	結果	立案者
教育予算の拡充を求める意見書	可決	市民ク
「103万円の壁」見直しにあたり地方税財源に影響を及ぼさないよう求める意見書	可決	共産党
福岡空港への米軍のオスプレイ飛来に関する意見書	否決	共産党